

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 水上村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
344	1,242	84	1,670

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,468	2,196	272	272	17	3,215	
一般会計等	2,468	2,196	272	272		3,215	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計	405	366	39	39	43	-	-	
老人保健特別会計	384	377	7	7	31	-	-	
介護保険特別会計	250	223	27	27	32	-	-	
簡易水道事業特別会計	49	47	2	2	12	338	129	
下水道事業特別会計	62	62	0	0	47	446	355	
農業集落排水事業特別会計	61	61	0	0	49	582	582	
林業集落排水事業特別会計	8	8	0	0	7	79	67	
公営企業会計等 計				74		1,445	1,133	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
熊本県市町村 総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	-	
熊本県後期高齢者 医療広域連合	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合 (一般会計)	2,553	2,070	482	482	-	8,436	94	
人吉球磨広域行政組合 (人吉球磨ふるさと 市町村圏特別会計)	14	13	0	0	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合 (食肉センター特別会計)	1	0	1	1	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合 (特別養護老人ホーム特別会計)	369	367	2	2	-	-	-	
上球磨消防組合	602	589	12	9	22	58	6	
球磨郡公立多良木病院組合	3,808	3,801	7	3,467	-	1,879	61	法適用
一部事務組合等 計				4,756		10,379	162	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社みずかみ	6	39	46	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			46	-	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		994	
減債基金		423	
その他充当可能基金		491	
充当可能基金計		1,908	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

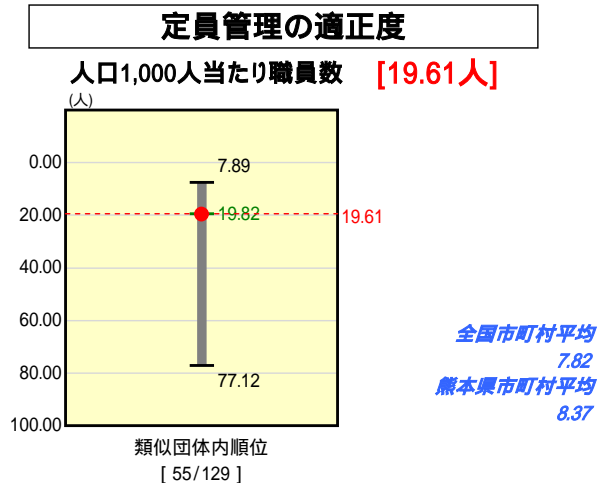
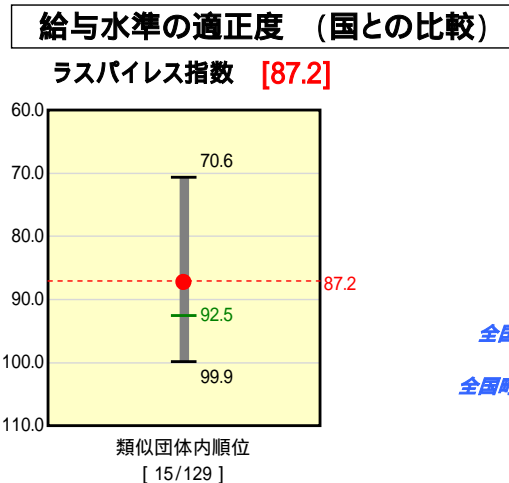
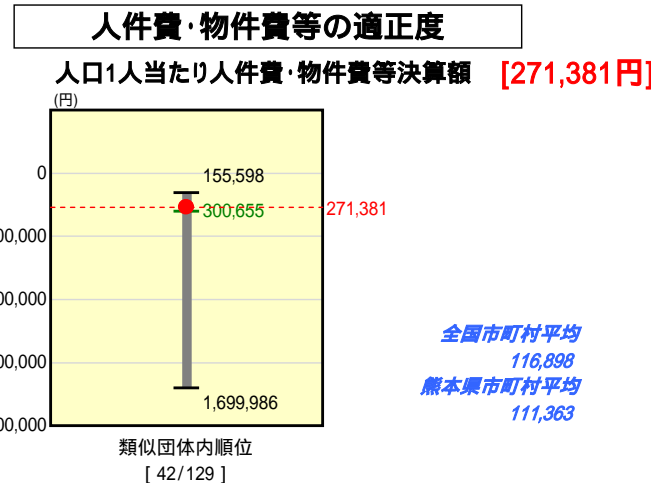
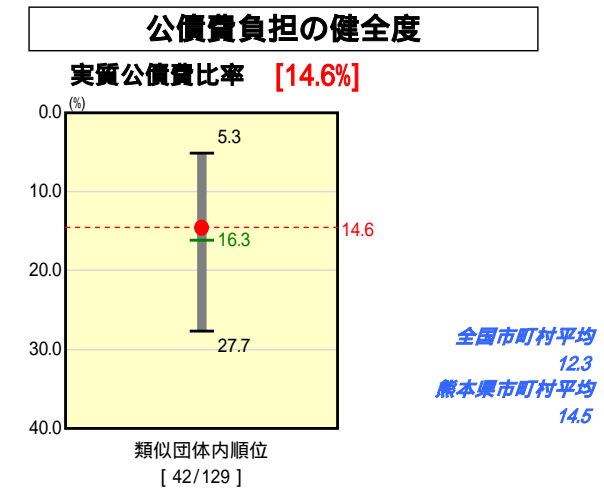
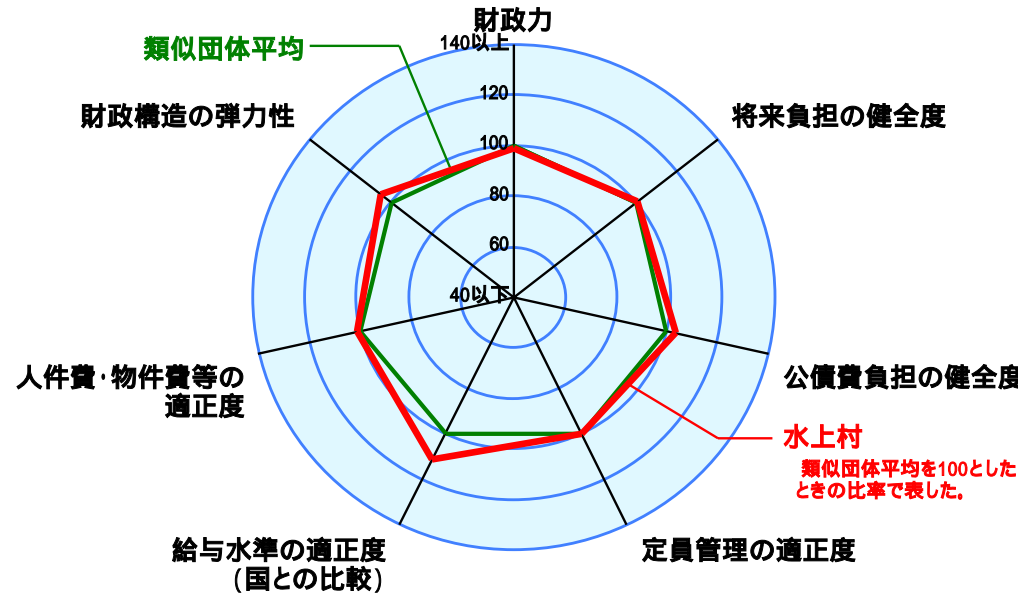
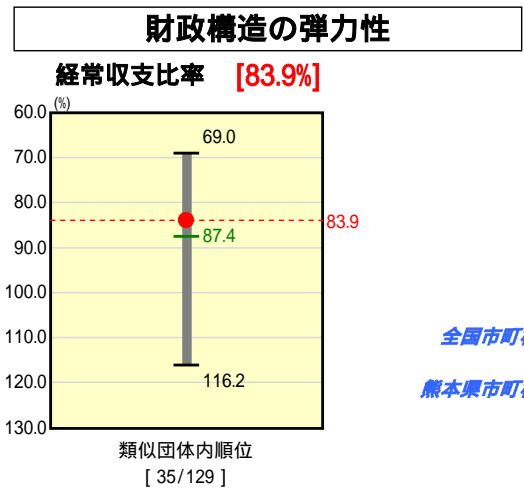
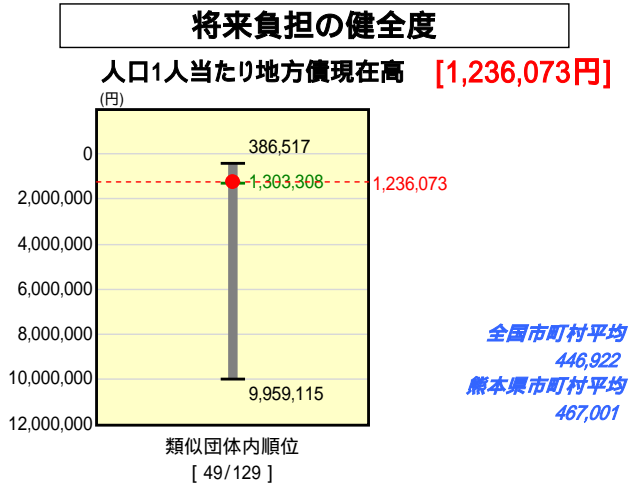
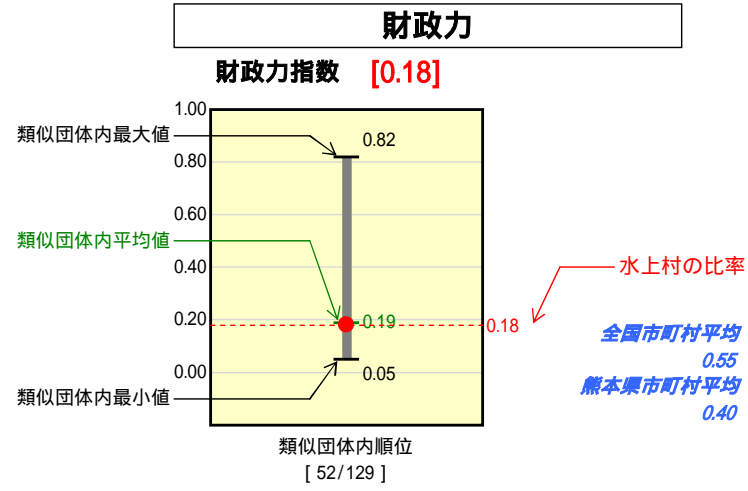
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	14.86	16.29	1.43	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計		6.4	
連結実質赤字比率		20.74		20.00	40.00	下水道事業特別会計		-	
実質公債費比率	15.1	14.6	0.5	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		-	
将来負担比率		6.6		350.0		林業集落排水事業特別会計		-	
財政力指数	0.18	0.18	0.00						
経常収支比率	80.5	83.9	3.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 水上村

人口	2,601	人(H20.3.31現在)
面積	192.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,468,419	千円
歳出総額	2,196,181	千円
実質収支	272,238	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
平成16年度から0.01ポイントづつ上昇したが19年度は横ばいの0.18となった。今後は分子となる基準財政収入額において、固定資産税が評価額の低下とともに減少し、更に不況の影響で法人税の減少も避けられない状況で、村税の徴収率が99.2%と高いことから総合的に増収は見込めない。そのため今後の指数は低下すると思われる。

**経常収支比率:**  
類似団体と比較すると3.5ポイントマイナスである。これは、集中改革プランの定員管理の適正化(20年当初56名(22年当初目標55名))、単独補助事業の見直し、公債費の減少(26,531千円)による結果であるが、今後も、地方交付税の動向により上昇が懸念される。

**人口一人当たりの人件費・物件費等決算額:**  
集中改革プランによる職員の定員管理の適正化、管理職手当の見直しを含めた人件費の抑制、物件費である、旅費の見直し、食糧費の10%カットにより類似団体より29,274円の減となった。また、ラスバイレス指数が低いこともこのことの一因である。今後は高齢層の退職により人件費は低下すると思われるが、物件費については、抑制の限界もあり平行線である。

**ラスバイレス指数・人口1,000人当たり職員数:**  
20年度初めにおける職員数が57名となり、集中改革プラン22年度の目標に対しプラス1名となっている。今後も適正な定員管理に努め、給与の適正化を図る。

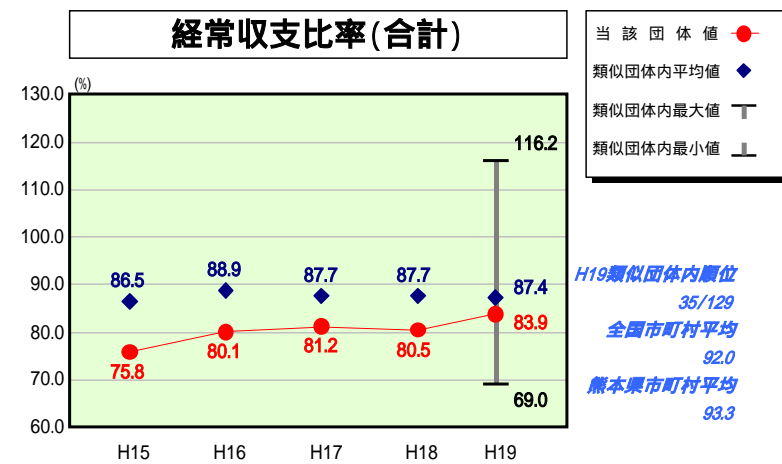
**人口一人当たりの地方債残高:**  
16年度まで300百万を超えていた地方債が17年度286百万、18年度211百万、19年度143百万と減少し、起債残高も減少してきた。今後も地方債残高は緩やかな減少傾向のため、地方債に比例して減少していくものと見込まれる。

**実質公債費比率:**  
17年から取り入れられた指標であり、18年には算出方法の見直しがされている。一般会計特別会計のみならず、一部事務組合の起こした地方債も影響してくることとなった。公債費・地方債残高は減少傾向にあるものの、分母である地方交付税の動向によっては上昇する可能性もある。

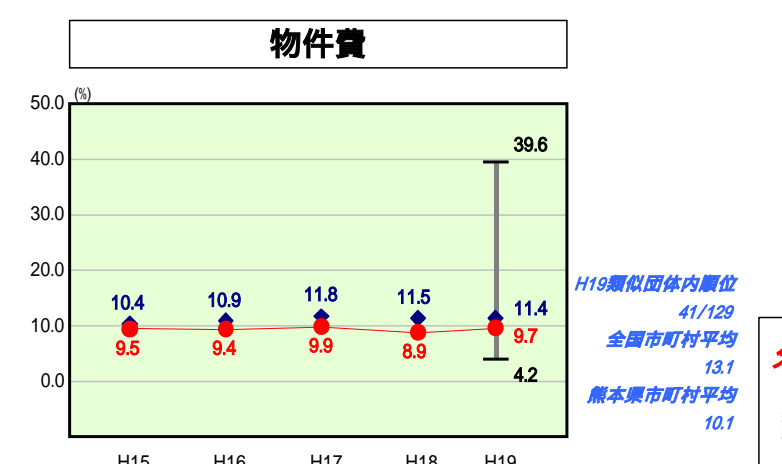
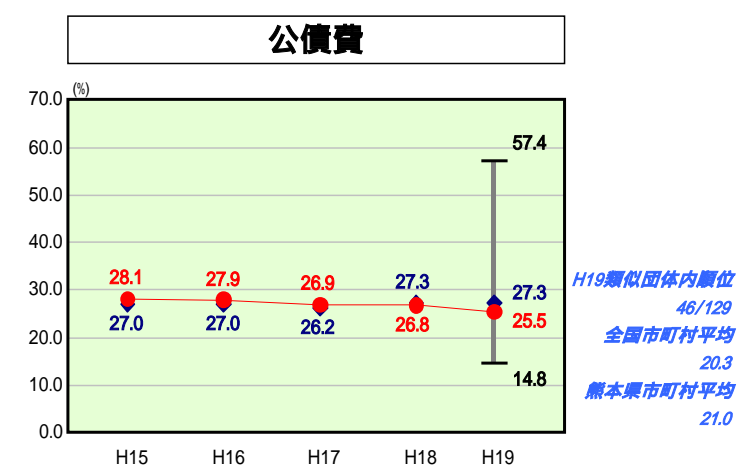
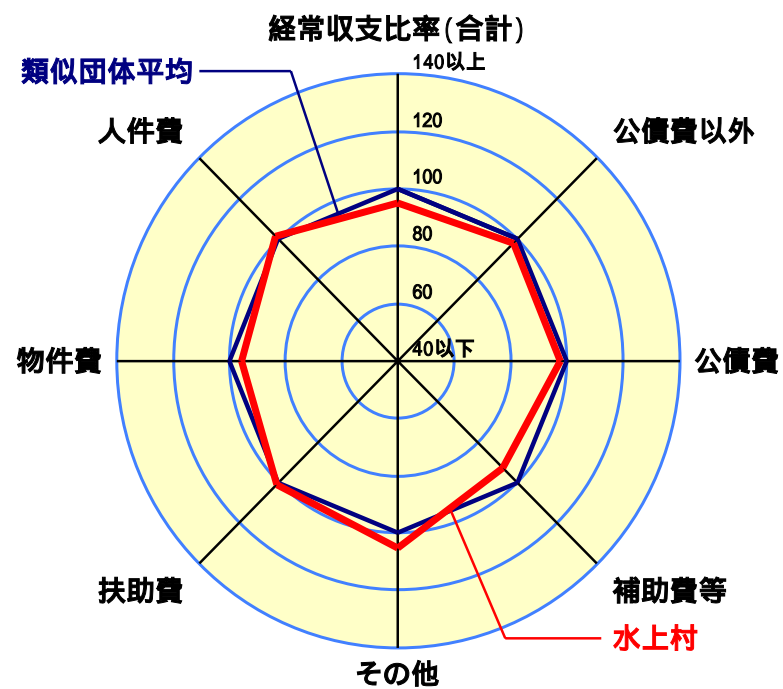
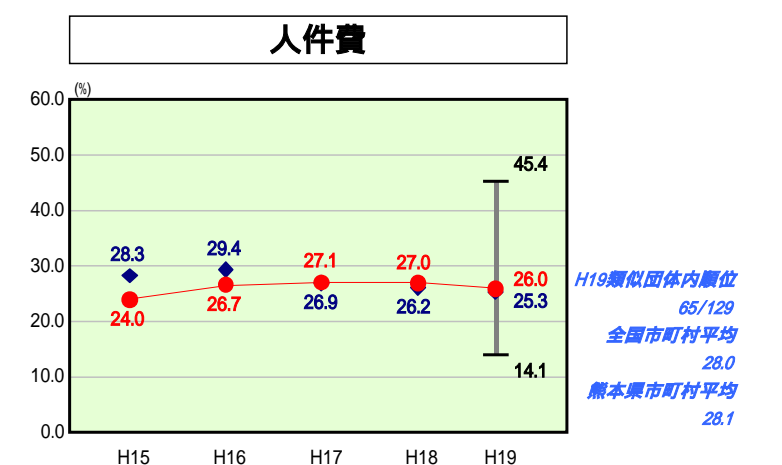
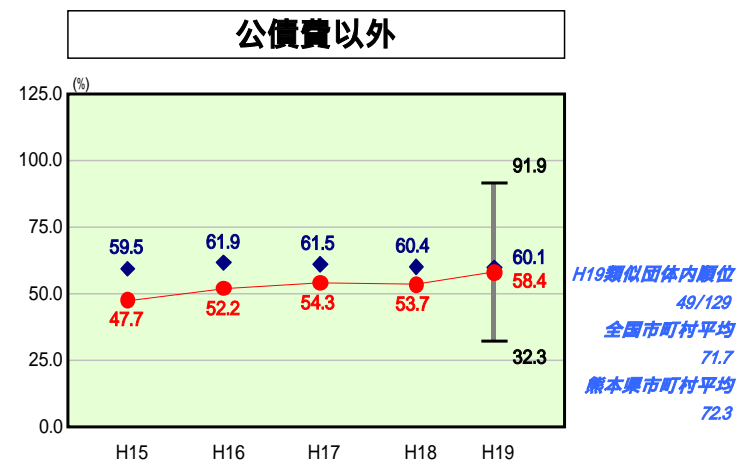
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 水上村

## 経常収支比率の分析



人口	2,601人(H20.3.31現在)
面積	192.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,468,419千円
歳出総額	2,196,181千円
実質収支	272,238千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

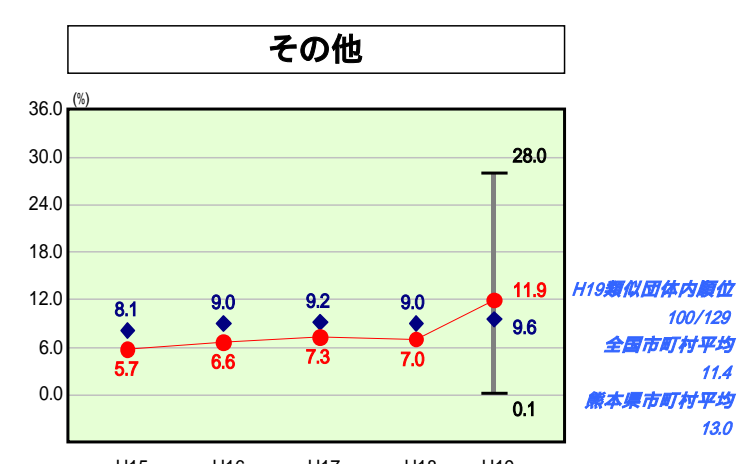
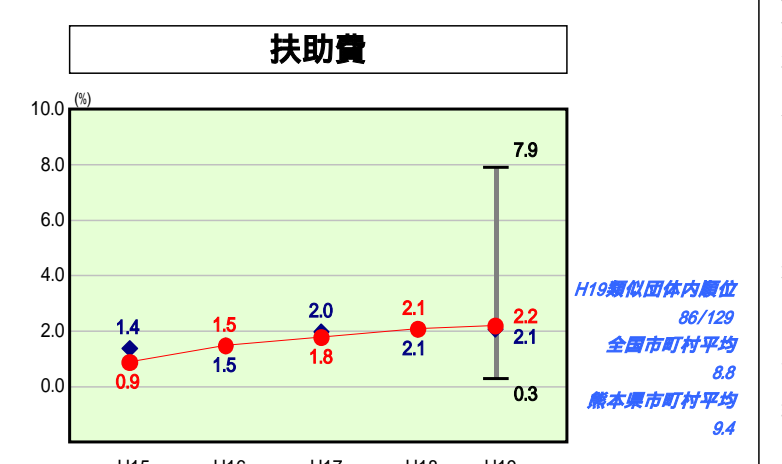
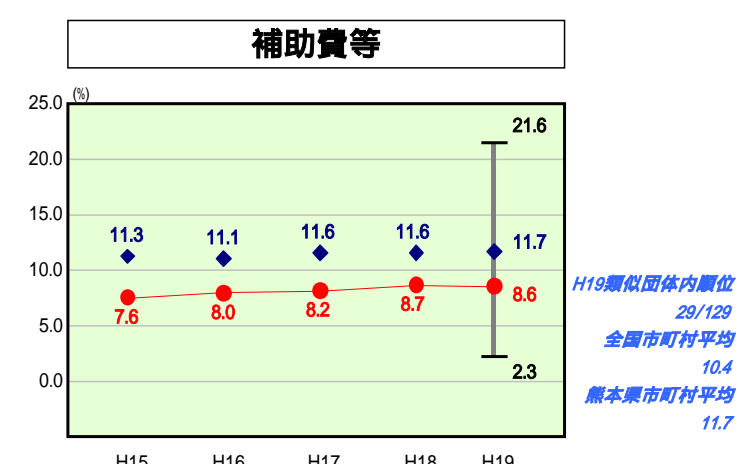
### 分析欄

**経常収支比率**  
 類似団体と比較すると3.5ポイントマイナスである。これは、集中改革プランの定員管理の適正化、物件費の抑制、単独補助事業の見直しによる結果である。人件費の経常収支比率が類似団体平均よりも0.7ポイントプラスであるが、平成20年度当初職員は57名で集中改革プランの定員目標である56人であり、20年度末に1名・21年度末に4名が退職予定である。数名の新規採用が見込まれるが人件費の計画外の上昇はないと思われる。扶助費については高齢化(20.3.31現在 35.7%)が進む中、社会福祉費を中心に増加傾向にあり、今後も増加するものと思われる。内容について十分精査し、事業を実施していく。特別会計への繰出金については、19年度決算より公営企業の公債費に対する基準内繰出しの見直しがあり昨年より4.9ポイント上昇している。

**人件費及び人件費に準ずる費用**  
 人件費は前述したとおりであり、それに準ずる費用として、賃金・一部事務組合負担金・公営企業等繰出金があるが、賃金については必要最小限に抑制した結果、人口一人当たりの決算額は類似団体平均よりもマイナス50.3%となっている。一部事務組合負担金は、その内容を十分に精査し抑制に努めていく。

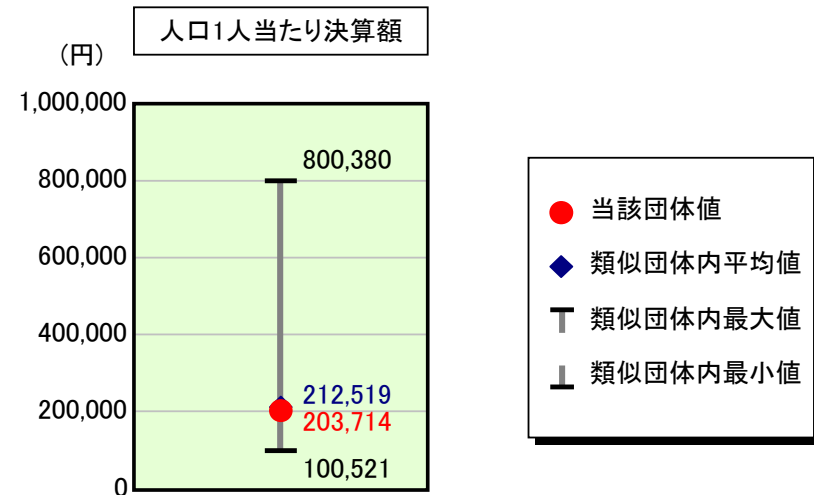
**公債費**  
 公債費は、生活環境・教育施設・観光施設等の整備がほぼ終わり、地方債の発行額が減少してきていることから地方債残高は19年度末現在3,215,025千円と減少している。元金の償還が16年度事業が20年度から始まることから、公債費が一時的に増加するが、その後は緩やかに減少すると見込まれる。公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金も、類似団体平均よりも23.1%高く、整備事業は完了し地方債残高は減少しているものの、利息が高いものについては借り換えにより負担の軽減を図る。実質公債比率・起債制限比率ともに分母に算入される地方交付税の動向より、上昇が考えられる。

**普通建設事業**  
 平成16年度までに生活環境・教育施設・観光施設・林道の施設等の整備がほぼ終わり、17年・18年・19年は対16年比45%以上減少している。三位一体の改革による地方交付税の減少も影響していると思われる。20年度は経済対策による財源を単独事業に充当し実施する計画である。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

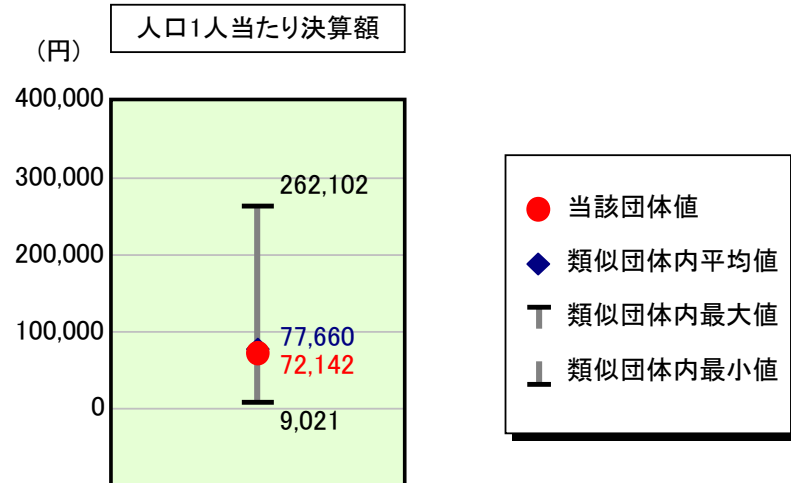
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	482,949	185,678	176,944	4.9
賃金(物件費)	15,548	5,978	12,023	50.3
一部事務組合負担金(補助費等)	59,955	23,051	27,393	15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,882	5,722	7,805	26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	395	152	4,398	96.5
退職金	43,870	16,867	18,283	7.7
合計	529,859	203,714	212,519	4.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.61	19.82	0.21
ラスパイレス指数	87.2	92.5	5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

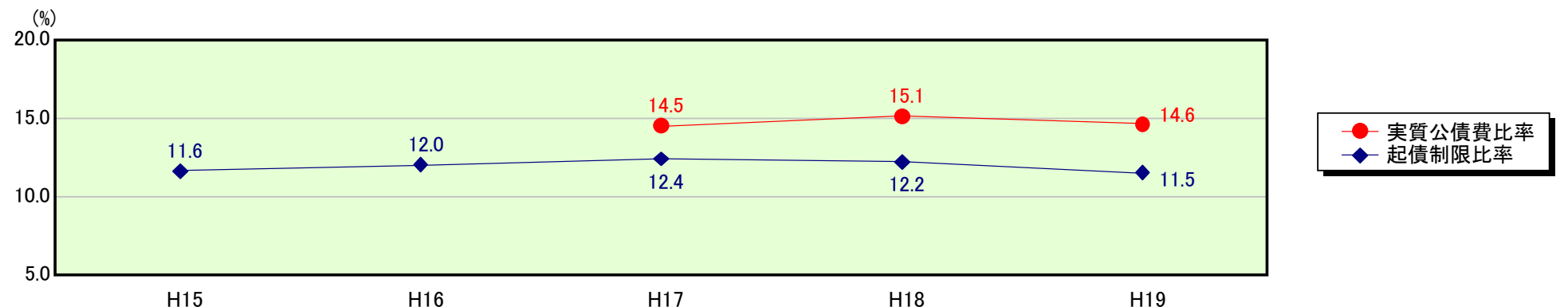


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	423,786	162,932	173,360	6.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,587	37,519	30,472	23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,592	4,072	9,021	54.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	344,323	132,381	141,001	6.1
合計	187,642	72,142	77,660	7.1

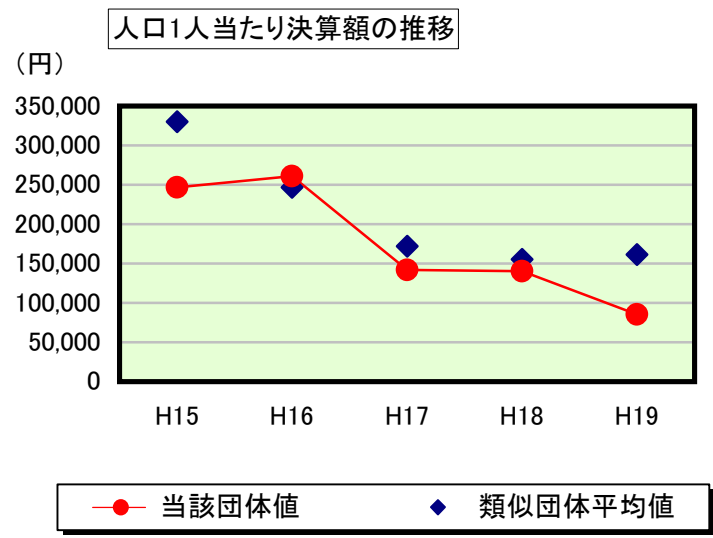
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	664,745	246,750	1.7	330,256	4.7	3.0
うち単独分	255,963	95,012	23.2	157,612	2.9	20.3
H16	695,877	260,823	5.7	246,714	25.3	31.0
うち単独分	296,633	111,182	17.0	136,358	13.5	30.5
H17	374,893	141,736	45.7	172,020	30.3	15.4
うち単独分	229,734	86,856	21.9	77,280	43.3	21.4
H18	370,835	140,149	1.1	155,309	9.7	8.6
うち単独分	205,983	77,847	10.4	69,293	10.3	0.1
H19	221,518	85,166	39.2	161,387	3.9	43.1
うち単独分	144,928	55,720	28.4	66,794	3.6	24.8
過去5年間平均	465,574	174,925	16.4	213,137	13.2	3.2
うち単独分	226,648	85,323	13.4	101,467	14.7	1.3

水上村財政健全化判断比率等（19年度）について

平成19年度決算より、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化判断比率等を水上村でも算出しています。

これは、村の現在の財政状況及び将来の負担率等を算出するものです。19年度の本村の状況は基準よりも大きく下回っています。

（単位：％）

項目	平成19年度	基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.0	20.0
連結実質赤字比率	-	20.0	40.0
実質公債費比率	14.6	25.0	35.0
将来負担比率	6.6	350.0	

特別会計の名称	資金不足比率
簡易水道事業特別会計	-
下水道事業特別会計	-
農業集落排水事業特別会計	-
林業集落排水事業特別会計	-

（注）表示が（-）とあるのは、赤字及び資金不足が発生していないことを表している。